

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 21 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530584

研究課題名（和文）中等教育におけるサービス・ラーニングの影響に関する研究

研究課題名（英文）Research on the influence of service-learning in secondary education

研究代表者

大東 貢生（OTSUKA TAKAO）

佛教大学・社会学部・准教授

研究者番号：20351306

研究成果の概要（和文）：我が国におけるサービス・ラーニングの可能性を分析するために、東京都立高校で実施されている必修教科「奉仕」の受講生、担当教員、受け入れ団体、大学生に調査を行った。分析の結果、①受講生の自尊感情が向上したこと、②受講生のボランティア活動意欲が高まったこと、③教員が地域社会と連携する意識が向上したこと、④地域社会の人々が受講生と接することで高校を身近な存在と考えるようになることなどの影響が確認された。

研究成果の概要（英文）：In order to analyze the potential for service-learning in Japan, we conducted researches to students who attend a compulsory subject “HOUSHI” that is taught in the Tokyo Metropolitan High School, to teachers who are in charge of this subject, to organizations which accept the practice of this subject, and to university students who have attended this subject.

The results of the analysis are as follows.

- ①Self-esteem of the students improved.
- ②The students increased the willingness to participate in volunteer activities.
- ③The teachers increased awareness to work with local communities.
- ④Through the contact with the students, people in local communities began to think of the high school as more familiar presence.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学、学校と地域社会の連携、サービス・ラーニング、参加型学習、中等教育、市民意識の醸成、困難校、自尊感情

1. 研究開始当初の背景

2007年度に全東京都立高等学校において必修教科「奉仕」が開始された。この教科「奉仕」は、教育改革国民会議の報告「教育を変

える17の提言」（2000年12月）や中央教育審議会の答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進等について」（2002年7月）で打ち出した社会奉仕体験活動の重視・充実への方向

性に沿って展開されている。

社会奉仕体験活動の重視は、最近の中等・高等教育機関でのインターンシップ、サービス・ラーニング (SL)、プロジェクト/プロブレム・ベースド・ラーニング (PBL) といった企業、地域コミュニティ、NPO・NGO との提携による教科群の配置という流れの中で展開されている。

この社会奉仕体験活動は、アメリカのサービス・ラーニングを範としている。アメリカのサービス・ラーニングは、アカデミックな教育と現場実習を結びつけるコーポラティブ教育の一環として展開されてきた。コーポラティブ教育の歴史は長く、1903 年のシンシナティ大学で始められた。サービス・ラーニングの原理はプラグマティズム哲学によって基礎づけられ、プラグマティズムの提唱者である W.ジェームズや J.デューイら自身がその意義を評価した。高等教育におけるサービス・ラーニングは全米大学連合が設立された 1985 年以降急速に広まったと言われている。大学の正規のカリキュラムのなかにボランティア活動等を導入し、学校教育と社会貢献活動の融合を目指している。

しかし、アメリカの高校で卒業所要単位とされたコミュニティにおける「サービス・ラーニング」科目の設定は、経済的事情によるアルバイトによって単位取得できなかった生徒や保護者から訴えられ憲法違反であるとする訴訟問題にも発展した。

本研究は、こうしたアメリカの経験と議論から学びつつ、教育にかかわる文化と風土がいかに関に日本に伝播・移植され、生徒・学校・地域社会 (企業、地域コミュニティ、NPO・NGO 等) にどのような影響を与えるのかについて独自の研究を目指した。

2. 研究の目的

2007 年度に全東京都立高等学校において必修教科「奉仕」が開始された。これは日本におけるサービス・ラーニング展開の歴史において画期をなすことである。教育と実践を有機的に結合するコーポラティブ教育の一形態としてアメリカで始められたサービス・ラーニングは、日本では高等教育機関である大学において正課外や選択科目として導入された。しかし必修科目である点、そして受講生の人数規模が巨大である点で、都立高校におけるサービス・ラーニングの展開はまったく次元を異にするものである。2007 年度の高校 1 年次に教科「奉仕」を履修した生徒の多くが 2010 年度には大学へと進学することをふまえ、教科「奉仕」の生徒・教員・地域社会への影響をインタビュー及び、2 つの質問紙調査によって実証的に検討することを目的とする。

3. 研究の方法

全体として、以下の 4 つの調査を行い、分析を行った。なお、助成期間中の 2011 年 3 月に東日本大震災が起り、社会奉仕活動意識に変動が考えられたため、いずれの調査においても震災への対応に関する質問項目を追加している。

(1)教科「奉仕」の短期的影響を分析するために、東京と教育委員会を通じ協力いただいた都立高校 3 高校 (高偏差値校、都心標準偏差値校、郊外標準偏差値校) の高校生対象に質問紙調査を作成し、教科「奉仕」の実習前、教科「奉仕」実習後、教科「奉仕」受講一年後の 3 回実施した。主な質問項目は、「ボランティア活動経験」「ボランティア活動に対する姿勢」「社会への関心や対人スキル」である。

(2)教科「奉仕」の長期的影響を分析するために、協力いただいた 2 大学の大学生対象の質問紙調査の作成し実施した。主な質問項目は、「ボランティア活動経験」「ボランティア活動に対する姿勢」「ボランティアに対するイメージ」「社会への関心や対人スキル」である。

(3)教科「奉仕」の実施による学校への影響を分析すること、ならびに教科「奉仕」の困難校での生徒の自己認識等への影響を分析するために、東京都教育委員会を通じ協力いただいた都立高校 9 校の教科「奉仕」担当教員へのインタビューを実施した。高校は、全日制普通科、全日制職業科、定時制普通科、エンカレッジスクール、チャレンジスクール、単位制などである。

(4)教科「奉仕」の実施による市域社会への影響を分析するために、教科「奉仕」の活動受け入れ団体担当者へのインタビューを実施した。

4. 研究成果

(1)教科「奉仕」に対する短期的影響について、3 校質問紙調査の分析から、以下に述べるように高校ごとに影響に違いがみられた。

① A 高校

A 高校は、教科「奉仕」の実習をひとつの受け入れ団体で一括して行っている。

ボランティア活動を 5 割強の生徒が小学校の時に経験し、6 割強の生徒が中学校の時に経験していた。活動内容は、地域での活動、自然・環境保護に関する活動である場合が過半数であった。

事前学習を通じて活動先のことを理解できた生徒が 9 割を超え、事後学習を通じて活

動したことを振り返ることのできた生徒が 8 割近かった。

科目を履修することによって、奉仕・ボランティア活動について最も認識が深まったのは「活動を通じて、地域社会をよくする」という点であった。

科目を履修することによって、社会への関心や対人スキルなどが向上するなどの効果はあまり見られなかったが、唯一「自分に対する自信」は増したようである。

4 割の生徒が何らかの形で東日本大震災のボランティア活動に参加していたが、科目履修の影響とは考えられないものの履修前後で活動への関心、参加意欲、参加可能性は低下していた。

② B 高校

B 高校は、教科「奉仕」の実習をいくつかの受け入れ団体で分散して行っている。また課外活動単位での実習活動が特色として挙げられる。

小学校でのボランティア経験は約 5 割、中学校でのボランティア体験は約 4 割であり、その内容は「自然・環境保護に関する活動」が最も多い。

事前学習については約 8 割の人が十分に理解できたと回答しており、学習効果があったと考えられる。

事後学習についても 8 割強の人が十分に振り返ることができたと回答しており、学習効果があったと考えられる。

教科「奉仕」の教育効果として、自発的な活動に関しては、活動を通じ自己の立ち位置や活動によって社会が変わること、そして自信が得られたことがあげられる。

高校生に求められる能力に関しては、自己肯定感、コミュニケーション能力、問題発見解決力、グループ活動能力、規範意識・公共心については体験後に高まったと考えられる。

東日本大震災へのボランティア活動については、奉仕活動体験後の方が関心が高くなっており、教科「奉仕」での学びととらえられる。

③ C 高校

C 高校は、教科「奉仕」の実習をいくつかの受け入れ団体で分散して行っている。

ボランティア活動を 5 割弱の生徒が小学校の時に経験し、6 割強の生徒が中学校の時に経験していた。活動内容は、「自然・環境保護に関する活動」「地域での活動」である場合が過半数であった。

事前学習を通じて活動先のことを理解できた生徒が 8 割を超えた。事後学習を通じて活動の振り返りができた生徒は 9 割弱であった。ともに教育効果があったと考えられる。

教科「奉仕」を履修することによって、奉仕・ボランティア活動について最も認識が深まったのは「活動の中でちゃんと役立つことができる」という点であった。

教科「奉仕」科目を履修することによって、社会への関心や対人スキルなどが向上するなどの効果はあまり見られなかったが、「自分に対する自信」は増したようである。

東日本大震災のボランティア活動については、体験活動後の方が参加意欲、参加可能性ともに高くなっており、4 割を超える生徒が何らかの形で東日本大震災のボランティア活動に参加していた。教科「奉仕」の教育効果があったと考えられる。

④ 今後は過去のボランティア経験、事前学習、体験活動内容、事後学習によって、教育効果がどのように変わるのかについて分析を行い、より効果的な学習について個別の高校に提案ができればと考えている。

(2) 教科「奉仕」に対する短期的影響について、質問紙調査の分析から、全体として以下のことを分析した。

① 事前学習の理解度と事後学習のふりかえりとの関係では、事前学習で「理解できた」群のほうが、事後学習のふりかえりを十分行えているという傾向がある。

② 事前学習の形態と理解との関係では、「一斉講義型」「個人型」「グループ型」と事前学習の理解との関係では差はみられなかった。また、「一斉講義型」「調べ学習型」「プレゼン型」と事前学習の理解との関係でも差はみられなかった。

③ 事後学習の形態と理解との関係では、「一斉講義型」「個人型」「グループ型」と事前学習の理解との関係では差はみられなかった。しかし、「グループ型」と「一斉講義型」との間では「グループ型」の方が理解が深まるという傾向がある。また、「一斉講義型」「調べ学習型」「プレゼン型」と事前学習の理解との関係では、「調べ学習型」と「一斉講義型」との間で、「調べ学習型」の方が理解が深まるという傾向が見られた。

④ 活動先と事前・事後学習の理解との関係では、「社会福祉に関する活動」において、事前学習・事後学習とも理解が深まったという傾向が見られた。

⑤ まとめとして、事前学習の理解と事後学習のふりかえりの程度には、有意な関係がみられた。また、事後学習の形態とふりかえりの程度との間にも、有意な関係があることが考

えられる。活動先の活動分野との関連では、社会福祉に関する活動で、学びが深まる様子もみられた。

こうした生徒の学びの「実感」からは、構成主義的な教育手法や、体験活動を通じた当事者性の気づきへの誘いが相対的に明示的なフィールドにおいて、それが助長されることがうかがえる。

今後は、学年が経過するに従って、教科「奉仕」を通してえた学びの「実感」が、彼らのなかでどのように昇華されるのかを明らかにしていきたい。

(3)教科「奉仕」が学校や地域社会に与えている影響については、教科「奉仕」担当教員インタビューより以下のように考察した。

①学校への影響については、生徒の関係において、学校内では見えない生徒の多面性についてみる事ができたことがある。また教員も「奉仕」を通じ、「教員が学校外の人との接点を持つこと」「地域の教育力に気付く」「地域社会と教員との交流」など地域社会との接点や交流を持つことがある。このことによって地域の教育力に教員自身が気付くことがありえる。

②地域社会への影響については、地域社会の人たちも高校生とふれあい、高校を身近なものとして考え、「奉仕を通じ学校外の人も変わりえる」など地域社会の人も自分たちのことを考える機会となっているようである。それはモラルの問題であったり、事業運営のことであったりと多様な変化を与えているようである。

③今後は、より妥当性のある影響について検討するために多くの担当教員の語りを分析する必要がある。また、地域社会への影響に関しては、サービス・ラーニングを受け入れる地域住民、行政・福祉団体・NPO 団体などの外部セクターへの調査により総合的に影響を考えていく必要がある。さらに困難校や受け入れ団体に対する調査を通じ、より詳細に教科「奉仕」の教員や地域社会への影響について展開したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①富川拓、大東貢生、日本におけるサービス・ラーニングの展開Ⅴ－東京都立高校に対する調査にもとづいて－、関西教育学会年報、査読無、35号、2011、76－80

②大東貢生、日本におけるサービス・ラーニングの展開Ⅳ－東京都立高校における教科「奉仕」が教員・地域社会に及ぼす影響について－、龍谷大学国際社会文化研究所紀要、査読無、12号、2010、47－55

[学会発表] (計2件)

①大東貢生、富川拓、山田一隆、古川秀夫、柴田和子、日本におけるサービス・ラーニングの展開 (6)－教科「奉仕」受講生に対するアンケート調査から－、日本福祉教育・ボランティア学習学会第18回大会 2012年11月25日

②富川拓、大東貢生、日本におけるサービス・ラーニングの展開(5)－東京都立高校に対する調査にもとづいて－、関西教育学会第62回大会 2010年11月13日

6. 研究組織

(1)研究代表者

大東 貢生 (OTSUKA TAKAO)
佛教大学・社会学部・准教授
研究者番号：20351306

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

古川 秀夫 (HURUKAWA HIDEO)
龍谷大学・国際文化学部・教授
研究者番号：10209166
富川 拓 (TOMIKAWA TAKU)
聖泉大学・人間学部・准教授
研究者番号：70369627
山田 一隆 (YAMADA KAZUTAKA)
龍谷大学・国際社会文化研究所・研究員
研究者番号：80460723
中根智子 (NAKANE SATOKO)
龍谷大学・国際文化学部・専任講師
研究者番号：20509351